

事業番号	083
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	企業立地推進事業				担当部	地域活性化営業部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	企業立地推進課				
	事業期間	平成21年度		～	平成30年度以降		担当係	企業立地係			
	総合計画 分野別計画	主目的	5 産業・交流		20 商工業		1 工業用地の整備と企業誘致を推進します				
		副目的									
	予算区分	款	7	項	1	目	4	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	工場立地法、企業立地促進法、小牧市工場用地等情報提供事業実施要綱、小牧市高度先端産業立地促進補助金交付要綱、小牧市企業立地促進補助金交付要綱、小牧市内企業再投資促進補助金交付要綱									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	企業立地を推進することにより、地域の活性化、産業の振興及び雇用の創出等を図るとともに、より安定した財政基盤を確立し、産業都市「小牧」の力を持続的に高める。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地動向基礎調査委託 企業立地の動向を的確に把握し、今後の産業用地開発に向けた基礎資料とするため、産業用地等のニーズ調査を行った。</li> <li>・産業振興基本計画作成事業 小牧市の持続的な発展を目指すため、企業立地、企業支援制度、創業・育成サポートなどを柱とする産業振興基本計画の策定に向け、産業立地戦略会議の議論・意見等を取り入れ、計画内容の検討を行った。</li> <li>・企業立地促進補助金 補助事業の認定及び補助金の交付を行った。(認定3件、交付5件)</li> </ul> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進補助金(213,492千円)</li> <li>・企業立地動向基礎調査委託料(2,429千円)</li> <li>・公認会計士謝礼(75千円)</li> <li>・企業情報サービス使用料(115千円)</li> </ul> <p>◆26年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進補助金(29,069千円)</li> <li>・市内企業再投資促進補助金(133,950千円)</li> <li>・公認会計士謝礼(150千円)</li> <li>・企業情報サービス使用料(431千円)</li> </ul>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	0	8,283	216,111	163,600	
		正職員	従事者数	人		0.60	2.00	2.50
			人件費	千円	0	3,156	10,520	13,150
		その他職員	従事者数	人		0.00	0.00	0.00
			人件費	千円		0	0	0
		費用合計	千円	0	11,439	226,631	176,750	
	対前年比	%			#DIV/0!	1,981.2	77.9	
財源	一般財源	千円	0	11,439	226,631	176,750		
	国・県支出金	千円		0	0	0		
	その他財源	千円		0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	企業立地相談件数	件	目標		50	50	50
実績				49	49	60	
企業訪問活動件数	件	目標			20	20	100
		実績			22	31	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			企業立地促進補助事業認定件数	件	目標	3	4
			実績	4	4	3	
	市内企業再投資促進補助事業認定件数	件	目標		1	1	1
			実績		1	0	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	
	事業の達成状況	企業立地相談件数は前年度を上回り、目標件数を越えた。また、企業訪問活動件数も目標件数を達成することができた。補助事業認定件数は、目標には達しなかったが、これら企業立地相談や企業訪問活動などを通じて、企業立地の推進や企業の設備投資の促進に繋がったものと判断する。
	事業実施における課題	昨今の国内産業は、グローバルなコスト競争などを背景に、国外における設備投資を拡大しており、産業空洞化の懸念が高まっている。また、国内においても、安価な工場用地や労働力の確保、リスク分散などの観点から、生産拠点の移転や集約化が進展している。こうした状況の中、企業の誘致や流出防止を図り、企業の設備投資の促進に向けた取組を推進するためには、一層の企業立地・企業支援施策の展開が必要である。
	事業を縮小・廃止したときの影響	昨今の企業立地の自治体間競争の激化や産業空洞化等が進展する状況において、事業を縮小・廃止することは、地域経済の衰退や活力の低下を招く恐れがあると考えられる。
平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	企業立地相談や企業訪問活動などを通じて企業ニーズの把握に努める。小牧市企業新展開支援プログラム(産業振興基本計画)に沿って、積極的に企業に働きかける。 企業立地促進補助金(航空宇宙関連を含む次世代産業、住工混在地域から工業専用地域や工業団地等へ移転する企業に対して)の拡充や中小企業環境保全対策設備等導入補助金、企業立地インフラ整備支援補助金等の新設を行う。
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	拡大 対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの
	判定理由	企業の誘致や流出防止を図り、企業の設備投資の促進に向けた取組を推進することにより、地域経済の活性化や雇用の創出、税収の増加による安定した財政基盤の確立等に資することから、企業立地・企業支援施策の拡大が必要と判断した。
	27年度以降の改善案	26年度に策定する小牧市企業新展開支援プログラム(産業振興基本計画)に基づき、策定した新たな補助事業、条例について周知を図るとともに、積極的に企業に働きかける必要があると考えられる。 工場用地等情報提供事業の改善・拡充を図り、遊休地・低未利用地や建物の活用を促進し、企業誘致につなげる。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	26年度に策定した小牧市企業新展開支援プログラムに基づき、27年度より他の中事業で新たな補助事業を開始するため、本事業は維持とする。